

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 3	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)							
				財政健全化等	×	歳入総額	19,846,135	18,941,098	実質収支比率			6.1	6.5					
市町村名	由布市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	819,020	875,972	(※1)	(96.3)	(100.4)							
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	179,713	198,790	標準財政規模	10,534,381	10,417,018							
				近畿	×	実質収支	639,307	677,182	財政力指数	0.47	0.47							
				中部	×	単年度収支	-37,875	20,158	公債費負担比率	15.7	14.9							
人口	27年国調(人)	34,262	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	62,059	1,312	健全化判断比率								
	22年国調(人)	34,702			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	284,403	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	35,349	第1次	22年国調	1,513	17年国調	2,201	指数表選定	○	実質単年度収支	24,184	-262,933	実質公債費比率	7.0	6.8			
	うち日本人(人)	35,154		9.3	12.4	基準財政収入額	3,686,934	3,560,134	資金不足比率(※4)									
	27.01.01(人)	35,594	第2次	2.617	2,892	基準財政需要額	8,022,398	7,584,348	将来負担比率	30.6	23.5							
	うち日本人(人)	35,386		16.0	16.3	標準税収入額等	4,656,878	4,552,144										
	増減率(%)	-0.7	第3次	12,192	12,658	経常経費充当一般財源等	9,757,807	9,862,180										
	うち日本人(%)	-0.7		74.7	71.2	歳入一般財源等	12,106,979	12,138,847										
面積(km ²)	319.32																	
人口密度(人/km ²)	107																	
世帯数(世帯)	13,291																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,829,954	20,831,317	うち公的資金	9,333,383	9,299,345				
	市区町村長	1	8,100		一般職員	333	1,017,981	3,057	債務負担行為額(支出予定額)	516,099	943,153							
	副市区町村長	1	6,570		うち消防職員	70	175,000	2,500	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,740		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	61,186	61,167							
	議会議長	1	3,900		教育公務員	21	63,126	3,006	財政調整基金	3,744,351	3,342,292							
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	減債基金	414,209	414,000							
	議会議員	18	3,300		合計	354	1,081,107	3,054	積立金現在高	414,209	414,000							
						ラスパイレシ指数			102.2	その他特定目的基金	2,486,849	2,478,376						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	大分県退職手当組合	(16)	由布市土地開発公社							
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	大分県消防補償等組合									
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	健康温泉館事業特別会計	(11)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)									
								(12)	由布大分環境衛生組合									
								(13)	大分県市町村会館管理組合									
								(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,917,739	19.7	3,917,739	38.7	普通税	3,805,766	97.1	-
地方譲与税	199,753	1.0	199,753	2.0	法定普通税	3,805,766	97.1	-
利子割交付金	5,597	0.0	5,597	0.1	市町村民税	1,435,436	36.6	-
配当割交付金	12,313	0.1	12,313	0.1	個人均等割	58,795	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	11,691	0.1	11,691	0.1	所得割	1,214,715	31.0	-
地方消費税交付金	675,986	3.4	675,986	6.7	法人均等割	102,904	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	30,871	0.2	30,871	0.3	法人税割	59,022	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,043,292	52.2	-
自動車取得税交付金	26,941	0.1	26,941	0.3	うち純固定資産税	2,014,415	51.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,760	2.3	-
地方特例交付金	15,631	0.1	15,631	0.2	市町村たばこ税	236,278	6.0	-
地方交付税	5,750,935	29.0	5,214,535	51.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,214,535	26.3	5,214,535	51.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	536,399	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	111,973	2.9	-
(一般財源計)	10,647,457	53.7	10,111,057	99.8	法定目的税	111,973	2.9	-
交通安全対策特別交付金	4,631	0.0	4,631	0.0	入湯税	111,973	2.9	-
分担金・負担金	444,959	2.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	206,893	1.0	2,362	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	39,729	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,529,545	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,353	0.0	9,353	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,504,436	7.6	-	-	合計	3,917,739	100.0	-
財産収入	31,564	0.2	-	-				
寄附金	7,323	0.0	-	-				
繰入金	9,010	0.0	-	-				
繰越金	535,972	2.7	-	-				
諸収入	114,395	0.6	1,115	0.0				
地方債	3,760,868	19.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	662,968	3.3	-	-				
歳入合計	19,846,135	100.0	10,128,518	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.6	94.1	98.4	93.2
(%)	年	98.3	92.5	98.2	92.1
		98.6	94.4	98.4	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,976,862	実質収支	163,245
観光施設	107,435	再差引収支	6,363
下水道	74,296	加入世帯数(世帯)	5,085
上水道	47,886	被保険者数(人)	8,364
簡易水道	30,524	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	436,459	1人当り	国庫支出金
その他	1,280,262		保険給付費

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	186,364	1.0	-	186,357
総務費	3,416,218	18.0	1,230,497	1,947,326
民生費	5,828,781	30.6	26,005	2,868,429
衛生費	1,220,283	6.4	106,973	1,091,842
労働費	5,600	0.0	-	5,600
農林水産業費	1,006,375	5.3	146,664	517,039
商工費	404,940	2.1	48,789	369,261
土木費	1,539,485	8.1	1,380,372	534,053
消防費	1,750,467	9.2	1,174,915	651,786
教育費	1,666,668	8.8	475,209	1,205,533
災害復旧費	37,266	0.2	-	5,699
公債費	1,964,668	10.3	-	1,905,034
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,027,115	100.0	4,589,424	11,287,959

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,541,931	44.9	5,800,210	5,776,318	53.5
人件費	2,959,521	15.6	2,720,886	2,718,525	25.2
うち職員給	1,982,867	10.4	1,788,512	-	-
扶助費	3,617,742	19.0	1,174,290	1,152,759	10.7
公債費	1,964,668	10.3	1,905,034	1,905,034	17.7
元利償還金	1,964,668	10.3	1,905,034	1,905,034	17.7
内 うち元金	1,762,231	9.3	1,702,597	1,702,597	15.8
訳 うち利子	202,437	1.1	202,437	202,437	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,858,494	30.8	4,508,628	3,981,489	36.9
物件費	1,962,586	10.3	1,532,750	1,440,181	13.3
維持補修費	61,988	0.3	44,868	44,868	0.4
補助費等	1,634,203	8.6	1,192,150	997,252	9.2
うち一部事務組合負担金	528,024	2.8	528,024	516,337	4.8
繰出金	1,928,976	10.1	1,678,282	1,499,188	13.9
積立金	70,741	0.4	60,578	-	-
投資・出資金・貸付金	200,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,626,690	24.3	979,121	-	-
うち人件費	113,512	0.6	113,512	-	-
普通建設事業費	4,589,424	24.1	973,422	-	-
うち補助	1,343,306	7.1	161,294	-	-
うち単独	3,141,666	16.5	756,544	-	-
災害復旧事業費	37,266	0.2	5,699	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,027,115	100.0	11,287,959	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

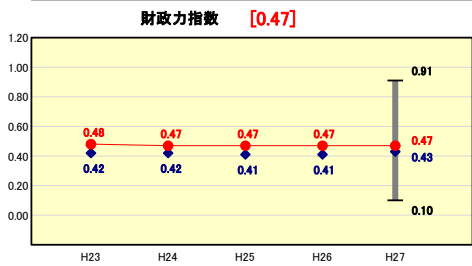
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,349	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	35,154	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	319.32	km ²	-	%
歳入総額	19,846,135	千円	30.6	%
歳出総額	19,027,115	千円		
実質収支	639,307	千円		
標準財政規模	10,534,381	千円		
地方債現在高	22,829,954	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.0	%		
将来負担比率	30.6	%		
市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1			
(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更以降、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

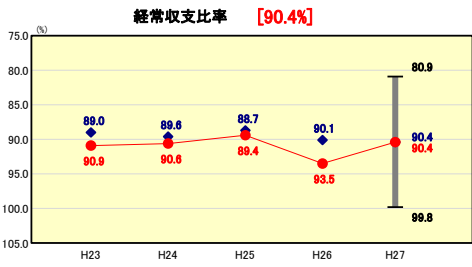
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っており、依然として主要産業のひとつである観光業(特に滞在客数の減少)の伸び悩みや、景気の閉塞感により個人税は減収傾向にある。
 近年、収納率の向上対策を図っている(H27徴収実績で前年度比0.9ポイント向上)ところであるが、さらなる自主財源の確保と、第3次行財政改革プランに則り、人件費や経常経費の削減に努め財政基盤の強化を図る。

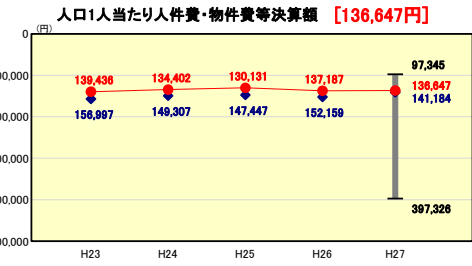
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体と同程度で、全国、大分県平均より比率を上回っている。地方税は減収となったものの、地方消費税の増や人件費の減により、昨年度より3.1ポイント改善している。今後、H28年度まで予定されている大型事業に伴う公債費の増等により、数値の悪化が予想されている。さらなる収納体制の強化を図るとともに、本庁舎方式への移行による内部事務経費の削減が見込まれる物件費や人件費等の抑制に努める。

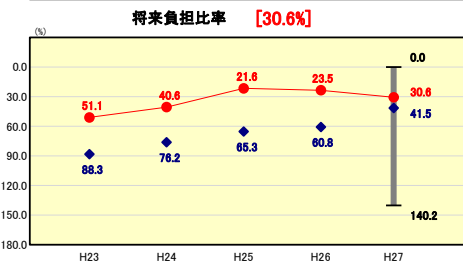
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度決算額を下回り、類似団体より小さくなっているものの、全国、大分県の平均と比較しても大きくなっている。
 人件費については、給与カットを行ったため減となっている。しかし物件費については、行政事務情報化推進事業や改訂教科書等給与事業の影響を受け増に転じている。
 人件費の抑制については給与体系の見直しに取り組むとともに、物件費についてはさらに徹底した経常経費の削減を行っていく。

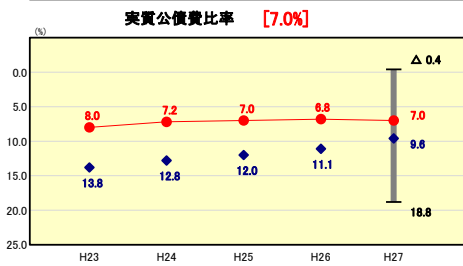
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体、全国平均を下回ったものの、前年度から7.1ポイントの上昇となった。庁舎建設等の大規模工事の影響で地方債現在高が伸びており、今後も急激な数値悪化のないよう地方債の現在高や退職手当負担額等の増に留意が必要である。
 基金の残高については、H28で発生した震災の影響を受け、基金残高の大幅な減が予想されている。その中で、第2次行財政改革の目標であったH27年度末財政調整基金高25億円以上の継続した保有を目指し、将来負担比率の抑制に努める。

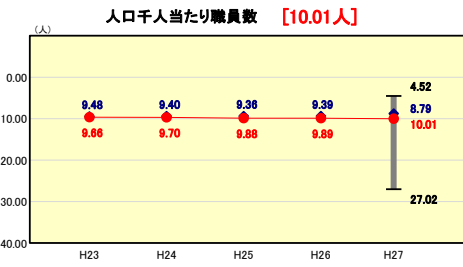
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費については、主には合併特例債の償還金により年々増加しているものの、建設事業の適切な取捨選択、基準財政需要額への公債費の算入額増により、H21年度以降比率は減速し、全国、県内平均や類似団体比でも下回っていた。
 しかしながら、H26までに行われていた学校の耐震化等の償還が始まり、大きく公債費が伸びたため今年度は悪化している。加えて、H27、H28では庁舎やツーリストインフォメーションセンターの建設、それ以降も老朽化している公民館、し尿処理場の建て替えなどが控えており、他の投資事業を極力抑え、比率の悪化に歯止めをかける。

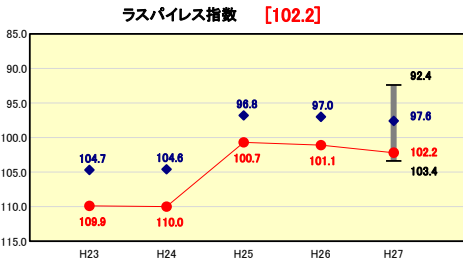
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

H17年度の合併以降、第2次行財政改革による「職員数を304人とする」目標の達成に向け人員の削減に取り組んでいるものの、全国、県内平均や類似団体を上回っている。
 今後は、H28年度中の本庁舎方式への移行が予定されており、今後組織の大幅な見直し、再編を行う中で、さらなる定員適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

給与カットを行ったものの前年度比で1.1ポイント上昇しており、依然として類似団体、全国平均よりかなり高い数値となっている。
 H28年度より新しい給与制度の運用がされることとなったが、今後もさらに継続して給与費の削減、抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

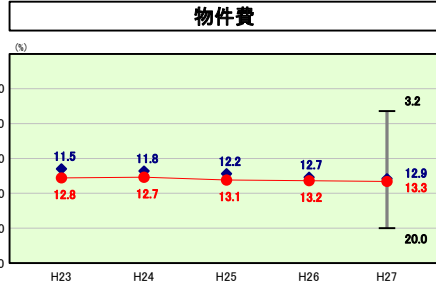
大分県由布市

経常収支比率の分析

人口	35,349人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,154人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²		実質公債費比率	7.0%
歳入総額	19,846,135千円		得率負担比率	30.6%
歳出総額	19,027,115千円		市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	639,307千円		(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3
標準財政規模	10,534,381千円			



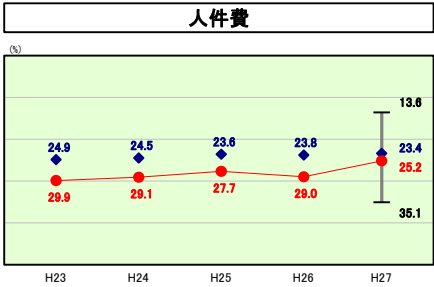
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 18/32 全国平均 14.3 大分県平均 13.4

物件費の分析欄

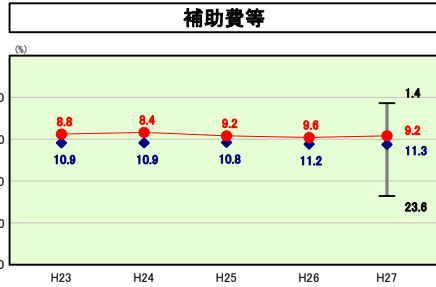
決算額の増とともに経常経費充当一般財源額の増となっており、前年度比からも0.1ポイント悪化している。全国、大分県平均値は下回っているが、臨時職員等の適正配置や委託内容の見直しなど、さらなる経常経費の削減を厳に行い、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/32 全国平均 23.3 大分県平均 26.7

人件費の分析欄

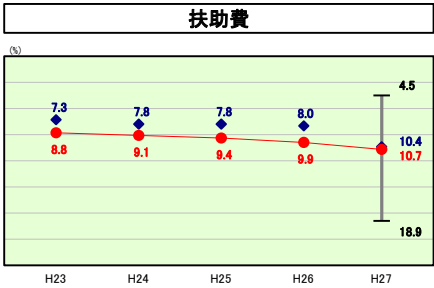
職員給のカットを行った影響で、前年度比で3.8ポイント改善されている。類似団体や全国平均では上回ったものの、大分県平均を下回った。第3次行財政改革に則り、さらなる人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 10/32 全国平均 10.0 大分県平均 5.4

補助費等の分析欄

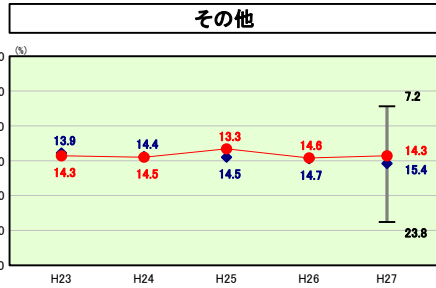
類似団体、全国平均ともに下回っており、入会地分収交付金事業や上水道特別会計への補助金の減等により、前年度比で0.4ポイント改善したが、依然として大分県平均を大きく上回っている。今後とも、補助団体の事業や会計内容の精査を徹底し、補助金等の適正化に努める。



類似団体内順位 23/32 全国平均 11.8 大分県平均 10.9

扶助費の分析欄

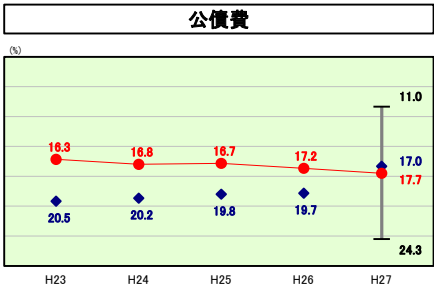
全国、大分県の平均よりは下回っているものの、類似団体の数値を上回り、前年度比較で0.8ポイント悪化している。これは生活保護費支給事業や障害福祉サービスに係る負担金等の増によるものであり、今後数値が上昇することが予想されているため、単独分の見直し等を図り、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 13/32 全国平均 13.2 大分県平均 14.4

その他の分析欄

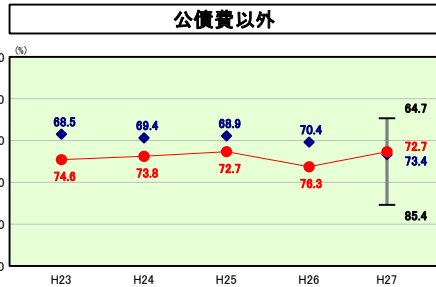
主に国保事業や介護保険事業といった事業会計への繰出金が増になったものの、簡易水道事業への繰出金は減となっており、構成比としては前年度比で0.3ポイント下がっている。今後とも保険税や使用料の見直しも視野内、特別会計の健全化を図り、赤字補てん的な繰出しを抑制する。



類似団体内順位 22/32 全国平均 17.4 大分県平均 19.3

公債費の分析欄

前年度比で0.5ポイント悪化しており、大分県平均を下回っているものの、類似団体、全国平均を上回るようになった。これは、これまで重点的に行ってきた学校の耐震化事業や、H25年度から27年度にかけての消防、市役所庁舎建設等大型事業に伴う起債の元利償還金増によるものであり、今後も尿処理場や公民館の老朽化等公債費が増加する要素が残っているため、事業の取捨選択と交付税措置率の高い地方債の活用を努める。



類似団体内順位 17/32 全国平均 72.6 大分県平均 70.8

公債費以外の分析欄

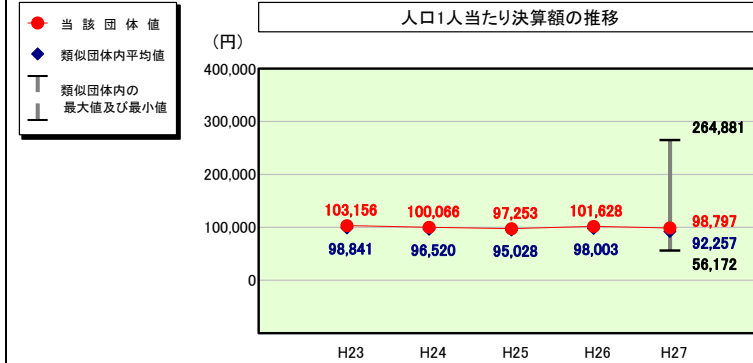
公債費以外の費目については、人件費の減の影響で前年度に比し数値が改善しているが、全国、大分県平均値を上回っている状況にある。段階的削減措置の始まる普通交付税や、景気波及の兆しすら見えない地方税の状況では、今後経常一般財源の増は望めないことから、第3次行財政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県由布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

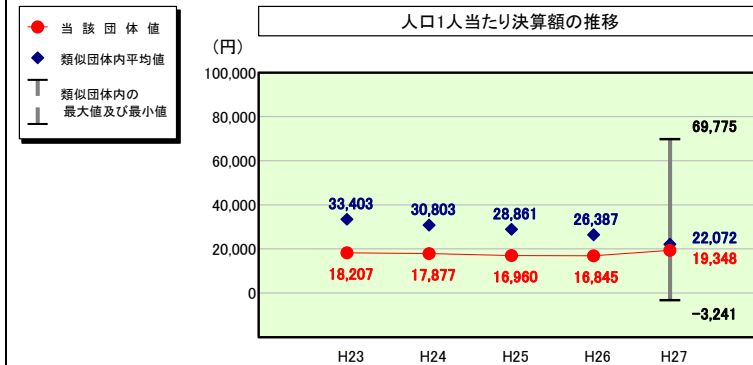
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,959,521	83,723	78,171	7.1
賃金(物件費)	424,670	12,014	7,086	69.5
一部事務組合負担金(補助費等)	93,710	2,651	8,305	▲68.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,019	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,232	4,759	3,571	33.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,512	3,211	1,563	105.4
▲退職金	▲267,267	▲7,561	▲7,459	1.4
合計	3,492,378	98,797	92,257	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.01	8.79	1.22
ラスパイレース指数	102.2	97.6	4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

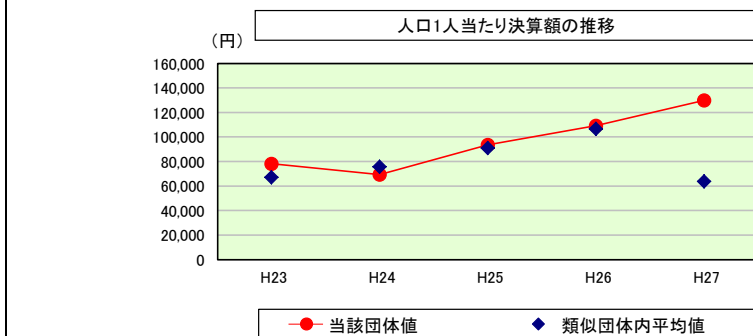


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,964,668	55,579	53,720	3.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	189,368	5,357	17,157	▲68.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,909	111	2,855	▲96.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	137,050	3,877	650	496.5
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲59,634	▲1,687	▲6,166	▲72.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,551,417	▲43,889	▲46,160	▲4.9
合計	683,944	19,348	22,072	▲12.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,804,121	78,092	3.1	67,201	▲14.6	17.7
うち単独分	996,071	27,740	▲18.2	35,210	▲7.6	▲10.6
H24	2,483,485	69,396	▲11.1	75,709	12.7	▲23.8
うち単独分	964,455	26,950	▲2.8	35,212	0.0	▲2.8
H25	3,351,931	93,535	34.8	90,961	20.1	14.7
うち単独分	1,230,287	34,331	27.4	37,720	7.1	20.3
H26	3,886,664	109,194	16.7	106,614	17.2	▲0.5
うち単独分	2,139,767	60,116	75.1	45,545	20.7	54.4
H27	4,589,424	129,832	18.9	63,727	▲40.2	59.1
うち単独分	3,141,666	88,876	47.8	34,577	▲24.1	71.9
過去5年間平均	3,423,125	96,010	12.5	80,842	▲1.0	13.5
うち単独分	1,694,449	47,603	25.9	37,653	▲0.8	26.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

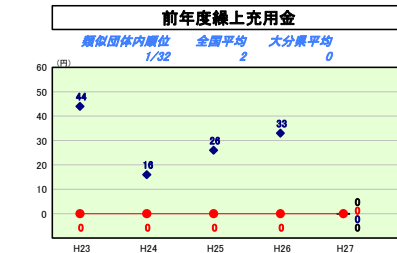
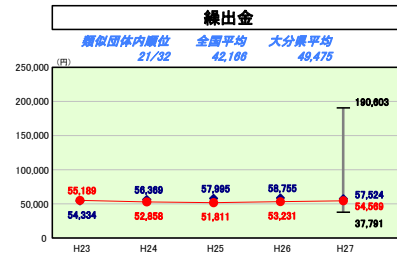
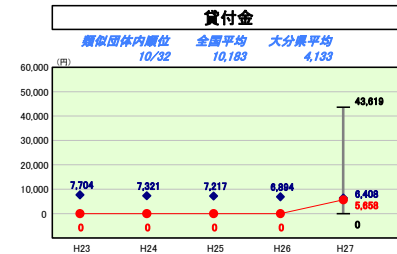
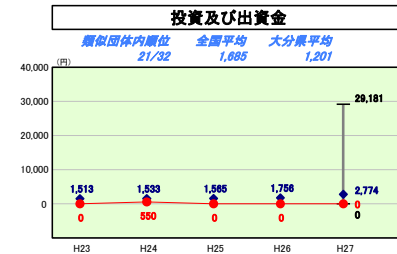
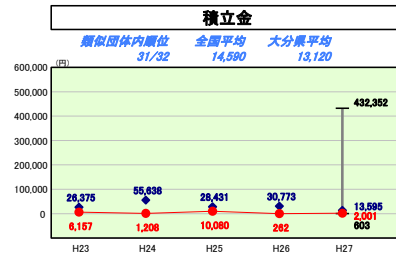
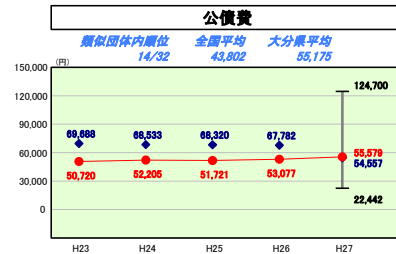
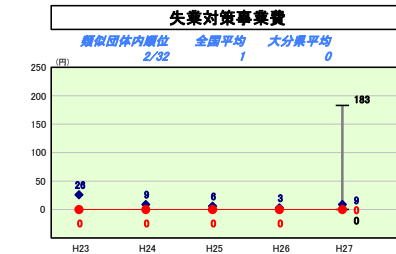
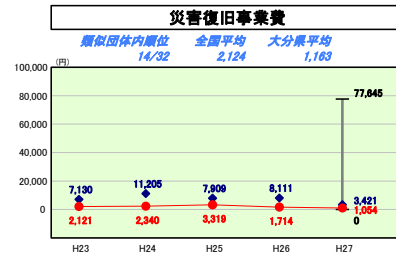
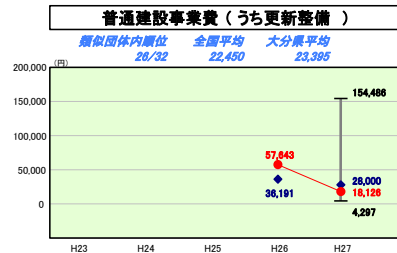
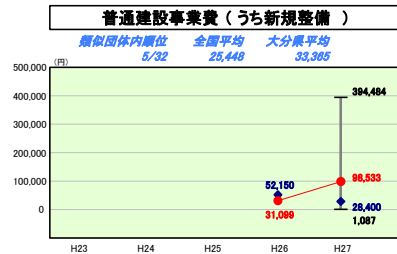
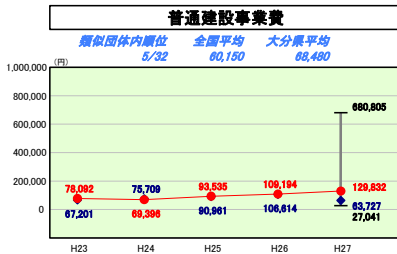
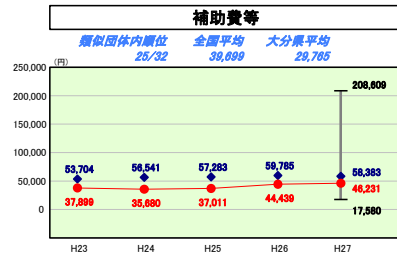
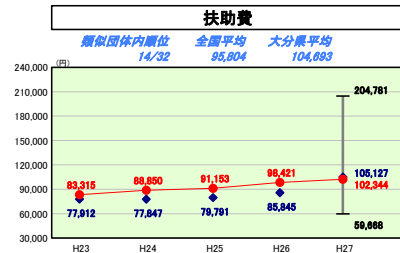
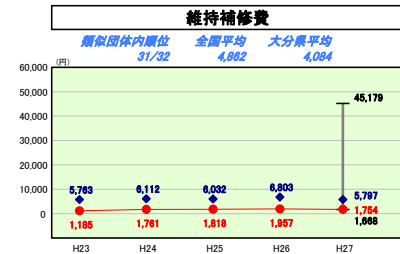
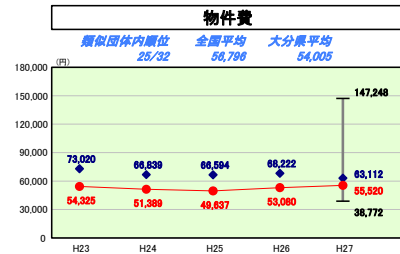
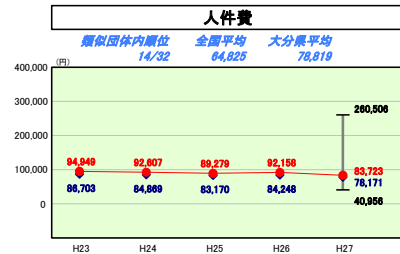
平成27年度

大分県由布市

人口	35,349人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,154人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	31,892.00	km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	19,846,135	千円	将来負担比率	30.6%
歳出総額	19,027,115	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	639,307	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3
標準財政規模	10,534,381	千円		
地方債現在高	22,829,954	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については給与カットを行ったものの、類似団体、全国、大分県平均を上回っている状況にある。物件費については近年上昇傾向にあり、類似団体、全国平均は下回っているものの、大分県平均は上回っている。維持補修費ではほぼ横ばいに推移しており、類似団体、全国、大分県平均と比べても低い数値となっている。扶助費については徐々に生活保護費や障害福祉サービスに係る負担金の増など近年上昇しており、類似団体や大分県平均では下回るものの注視が必要である。補助費等もプレミアム商品券の発行等で増加しており類似団体平均は下回っているものの、全国、大分県平均は上回っている。普通建設事業費については庁舎建設など大規模な公共施設の工事のため増加傾向にある。公債費も工事に伴う借入額の増で上昇傾向にあり、全国平均を大きく上回る状況にある。積立金については類似団体、全国、大分県平均を大きく下回っており、H26での取り崩しも含めて積立金を増やす努力が必要である。繰出金については上昇傾向にある関係、介護特別会計を注視し、保険税や使用料の適正化など健全化を図る必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

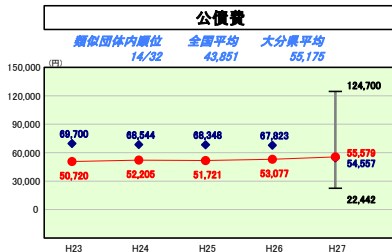
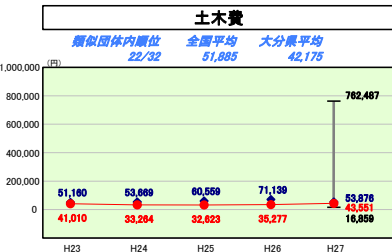
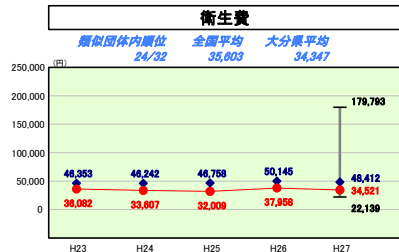
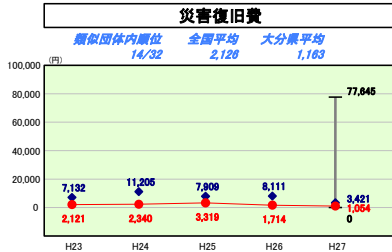
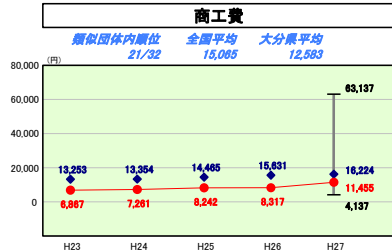
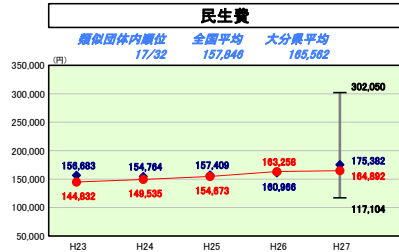
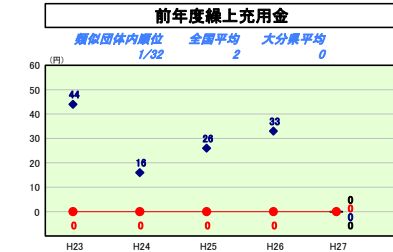
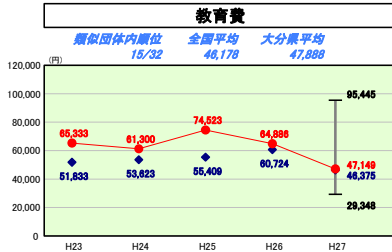
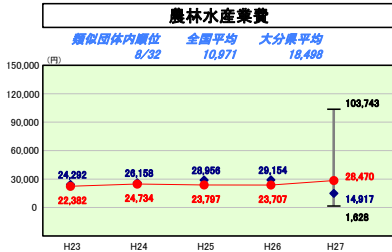
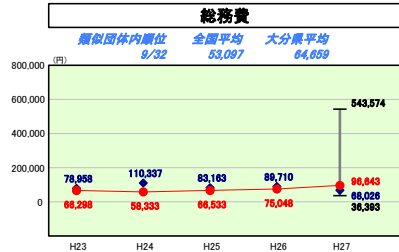
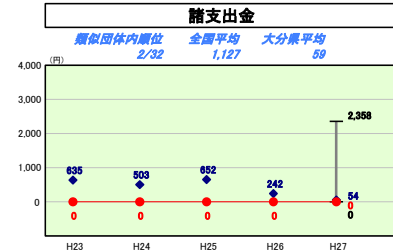
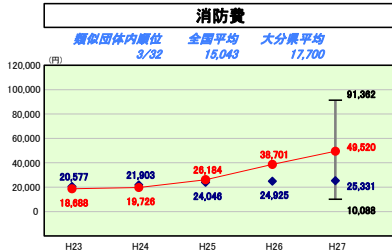
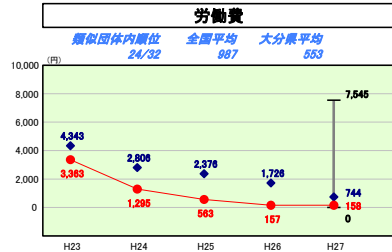
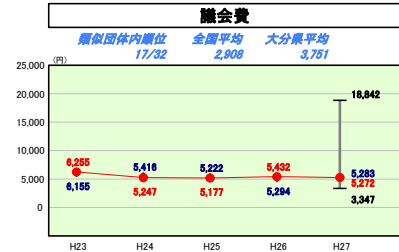
平成27年度

大分県由布市

人口	35,349人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,154人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	31,922.00km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	19,846,135千円	将来負担比率	30.6%
歳出総額	19,027,115千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	639,307千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3
標準財政規模	10,534,381千円		
地方債現在高	22,820,954千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

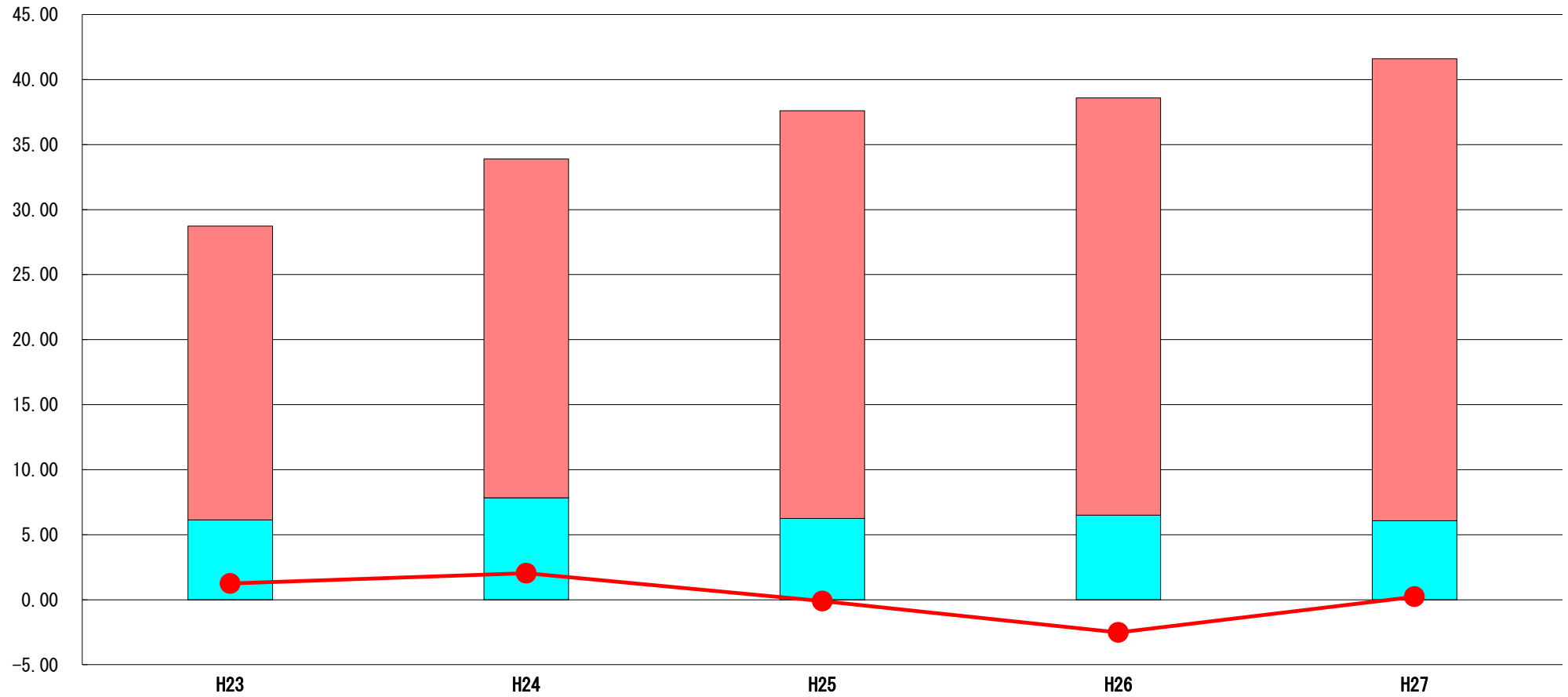
議会費についてはほぼ横ばいではあるが、全国、大分県平均を上回る状況である。総務費については庁舎建設の影響で類似団体、全国、大分県平均を大きく上回っている。民生費については上昇傾向にあり、生活保護、障害福祉サービス等の負担金や繰出金の増など今後注視が必要である。衛生費については昨年度に比べ減少しているものの、今後し尿処理施設の増設が控えているため増加する見込みである。農林水産業費については多面的機能交付金事業の増の影響で大きく増加している。類似団体、全国、大分県平均も大きく上回るため、今後単独の見直しなど無駄な経費の削減に努めていく。商工費では類似団体、全国、大分県平均を下回っているものの、プレミアム商品券やツーリストインフォメーションセンター(TIC)の建設などで大きく増加している。今後TICの本工事が始まり増加が見込まれるため、事業費の増加に注視が必要である。土木費については道路新設改良費が大きく伸びており、H28の震災の影響も踏まえ、今後も増加する見込みである。消防費については消防庁舎の建設の終了に伴い、H28以降は減少する見込みである。教育費についても学校の耐震化を終え、事業費の減が見込まれるが、複数の学校で大規模工事を予定しているため、事業費の抑制に努める必要がある。公債費については、合併特別債等の借入に伴い増加傾向にある。今後数年は大規模工事を控えているため、増加する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県由布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.60	26.05	31.36	32.08	35.54
 実質収支額		6.13	7.84	6.25	6.50	6.07
 実質単年度収支		1.24	2.04	▲ 0.10	▲ 2.52	0.23

分析欄

財政調整基金については、保有残高をH27年度末で25億円以上とする行財政改革プラン目標達成のため積立を優先的に行っており、標準財政規模比の数値も高くなっている。H27年度では取崩しもなく、加えて決算剰余金に係る積立金により積み立てることができた。ただ、H28では震災の影響を受け大幅に取り崩す見込みであり、今後も継続して積立を行っていく必要がある。

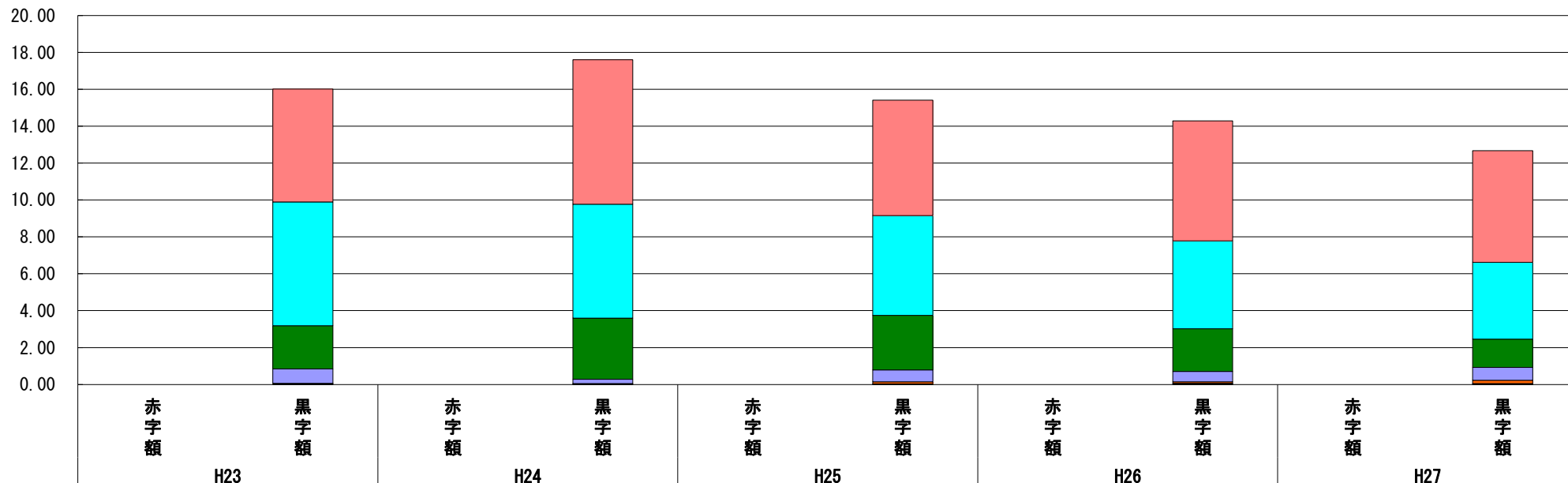
実質収支額、実質単年度収支は、H25、26年度は実質単年度収支が赤字となったが、H27では改善し、わずかながら黒字となった。しかし、H28以降は震災からの復興も含めて苦しい財政状況にあり、今後も財政の健全化を推進し、歳出入の適正管理や基金運用の適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県由布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		6.13	7.84	6.25	6.50	6.06
水道事業会計		6.70	6.17	5.41	4.77	4.16
国民健康保険事業特別会計		2.34	3.32	2.96	2.31	1.54
介護保険事業特別会計		0.79	0.23	0.64	0.56	0.69
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.12	0.09	0.18
健康温泉館事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.04	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計、特別会計ともに黒字で推移しており、H27年度の標準的な収入に対する全会計の収支額の比率は△12.72%（前年度比1.6%減）となっている。
 使用料金改定や滞納整理、歳出の削減を進め、今後とも赤字に陥ることのないよう、すべての会計において財政の健全化に努める。
 なお、簡易水道事業についてはH32年度に上水道会計に統合する予定である。

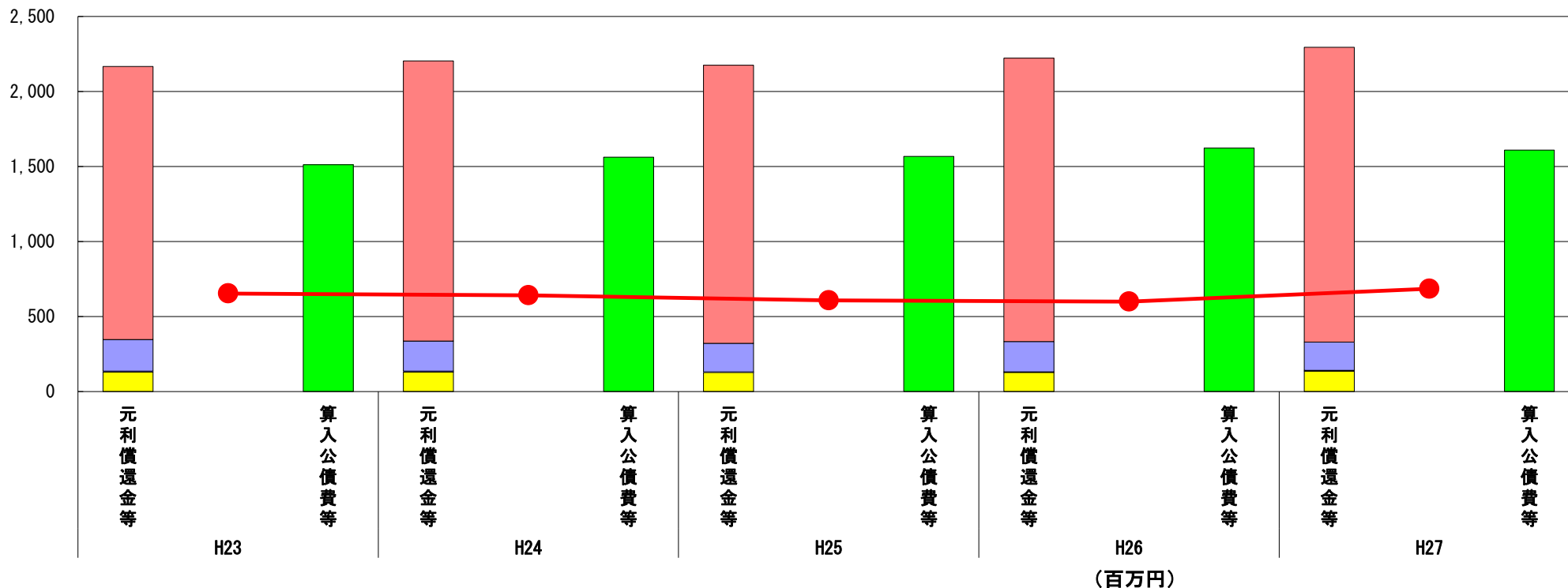
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県由布市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,821	1,868	1,853	1,889	1,965
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		209	201	191	203	189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	7	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		130	129	127	127	137
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,513	1,563	1,567	1,623	1,610
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		654	642	608	600	685

分析欄

元利償還金については、主には合併特例債の償還金により増加傾向にあるため、分子のマイナス因子である「公債費に伴う基準財政需要額算入額」も増加傾向にあるものの、実質公債費率はわずかながら上昇した。(H27年度7.0 前年度比0.2)

市役所本庁舎や3つの消防庁舎の建設事業をはじめとする大型建設事業の終了に伴う起債の償還、また今後のし尿処理場、公民館の老朽化対策を進めることから、さらに公債費が増大することが予想されるため、他の投資事業の厳選と交付税措置率の高い地方債の活用を努める。

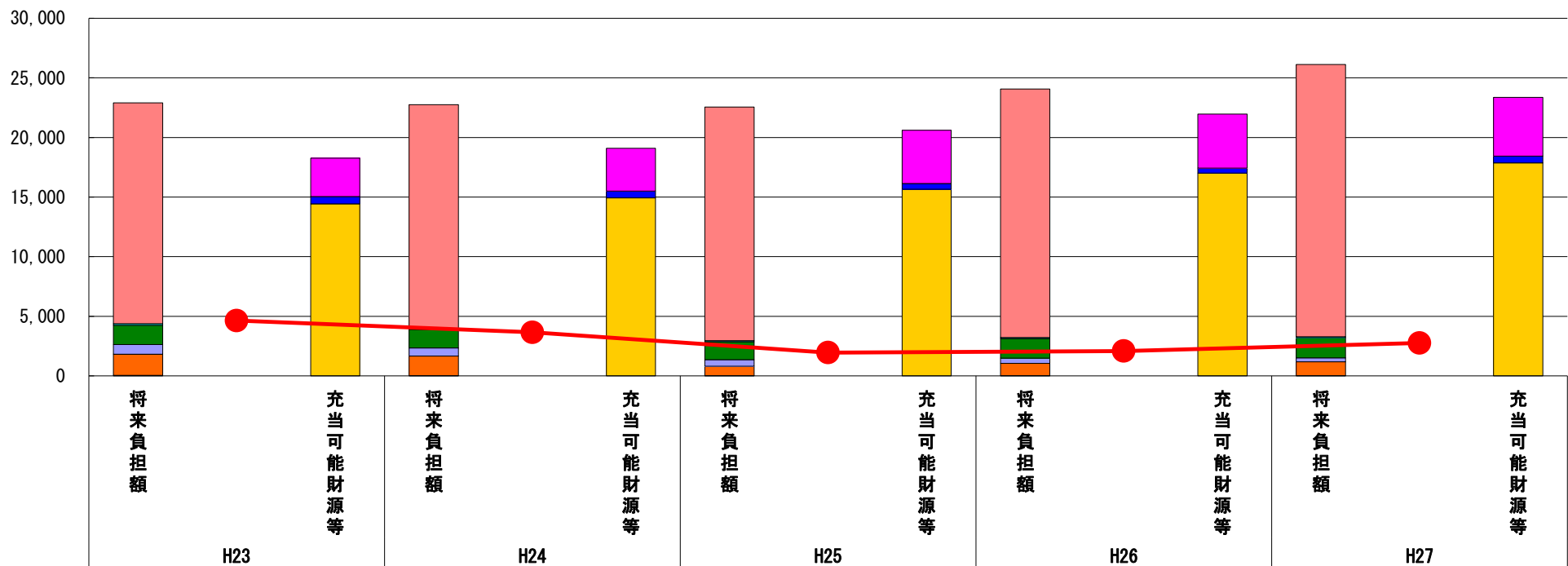
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,535	18,746	19,592	20,831	22,830
	債務負担行為に基づく支出予定額		112	103	99	96	92
	公営企業債等繰入見込額		1,630	1,539	1,501	1,649	1,684
	組合等負担等見込額		798	678	558	437	316
	退職手当負担見込額		1,786	1,641	773	1,017	1,180
	設立法人等の負債額等負担見込額		45	36	34	31	16
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,221	3,588	4,472	4,531	4,934
	充当可能特定歳入		607	557	486	419	566
	基準財政需要額算入見込額		14,439	14,940	15,648	17,020	17,866
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,639	3,657	1,952	2,090	2,752

分析欄

将来負担額について、財政調整基金の積立増による充当可能財源や基準財政需要額算入額の増となっているものの、退職手当組合負担額等の増や合併特例債の発行により地方債現在高が増大しているため、前年度に比し将来負担比率は増大している状況である。(H27年度30.6% 前年度比7.1%)
 H28では基金残高の大幅減も予想されるため、今後も第3次行財政改革に沿った歳出削減により基金への積立を強化していくことで、財政の健全化を進め、将来の負担を抑制していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。